



今月の主な目次

- バランスを考慮した放牧管理を!
- グラスサイレージ調製のポイント
- 営業所だより シリーズ ①
帯広営業所からの現地レポート

- ストレッチフィルムの代名詞
緑のフィルム「エスラップグリーン」のご紹介

時の話題

自給飼料増産の視点

禍(わざわい)を転じて福となす

乳牛・肉牛は、おいしい牛乳や牛肉を生産し、私達にとって、本当に有難い存在です。でも、近年の口蹄疫やBSE等の疾病発生によって、牛群や農家の皆さんにとって、今迄とは異なる、受難とも言える現象が起きてきました。

口蹄疫との関連では、その汚染国、地域からの粗飼料源(乾牧草、稲わら、等)の輸入が禁止され、BSE関連では、動物性飼料原料の殆どが、牛用としての使用が禁止され、配合飼料の畜種間のコンタミ(意図せざる混入)を防ぐため、飼料生産工場、輸送者、さらには使用者も、より厳格なセパレート(配合飼料の畜種分離)が求められるに至っています。

これらは、家畜疾病対策ではありますが、一方では、一般消費者の皆様への“食の安全と安心”を約束する対策にもつながっており、このほか、“トレーサビリティ”(生産・流通履歴の追跡システム)の導入によって、食肉の生産牛が、何処で生まれ、どのように移動し、それぞれで、何をどのように食べてきたか、などがわかる仕組みが充実しつつあり、情報開示による更なる安心が提供されることとなります。

それらの結果、国産牛肉の評価が高まり、増頭の兆しも出てきたことは、喜ばしい限りです。しかし、これらを、単なる米国からの牛肉の輸入禁止に伴う、一過性の現象に終わらせてはならないと思います。脆弱な飼料生産基盤や自給力、更には、その建て直しこそ重要な課題となってきます。

遊休飼料生産基盤の活用

もともと国土が狭い我国において、耕地の不作付けや荒廃化が進み、農用区域内農地から耕作放棄地を除いた優良農地は、減少の一途をたどり、総合食料自給率の2010年、45%達成目標に向け、大きな支障、不安材料となってきました。

この耕作放棄地こそ、畜産サイドからの有効活用が強く望まれるところですが、所有者と使用者が一致しないなどの難しい問題もあります。

“耕畜連携”を目指した、稲ホールクローブサイレージ事業や、“日本型放牧システム”の推進事業も走っており、地域生産基盤の有効活用、さらには糞尿の地域内循環という視点も加え、自給飼料の増産活用に拍車をかけて行きたいところです。

粗飼料の活用・多給は、放牧の導入から!!

乾草生産やサイレージ調製は、労力、施設からみて、現状で目一杯という経営が多いものです。その中で、さらに自給飼料の増産・活用に向かってチャレンジするとなれば、土地基盤の拡大による、放牧の導入が一番です。

放牧の導入時には、放牧草地の準備やフェンスの設置など、まとまった労力や経費がかかりますが、その後は、牛群自らによる、採食行動や糞尿散布がなされ、刈取り・調製、さらには収納などの人的労力が回避されます。

適正な放牧導入によって、牛群の健康や繁殖成績が向上し、これらの事象の積み重ねによって、将来の安定経営が約束されてきます。また、土地基盤の有効活用や資源循環につながれば、必ずや、地域農業や農村社会の活性化につながるものと期待されます。

(研究本部長 山下太郎)